

平成 21 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 綱

昭 島 市

平成 21 年度一般会計予算大綱

I 予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、本年 1 月の内閣府月例経済報告における基調判断では、景気は急速に悪化しており、先行きについては当面、悪化が続くとみられるとしている。また平成21年度の政府経済見通しにおいても、生活対策の実施などによる効果が見込まれ、年度後半には低迷を脱していくことが期待されるとしながらも、世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下降局面がさらに厳しく、また長くなるリスクが存在することに留意する必要があるとしており、大変厳しくまた先行き不透明な状況となっている。

国の財政は、公債依存度が30%を超え、平成20年度末の国・地方を合わせた長期債務残高はGDP比150%程度と極めて深刻な状況にあり、平成21年度の予算編成にあたっては、国民生活と日本経済を守ることを最優先とした生活対策等各種施策の実施とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うとともに、政策の必要性をゼロベースで精査し、行政支出全般の徹底した見直しにより財政支出の抑制につなげるとしている。

地方財政計画については、生活防衛のための緊急対策に基づき、雇用創出や地域の元気回復などのため地方交付税を 1 兆円加算したことなどから、地方一般歳出は 66兆2千億円となり前年度比0.7%増加したものの、国の取組みと歩調を合わせて人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり厳しく抑制を図る方針のもと、総額では82兆6千億円と 8 年連続しての緊縮計画となった。地方財政は、こうした規模の抑制に努めてもなお財源不足が大幅に拡大する状況にあり、社会保障関係経費の自然増が見込まれることに加えて、地方財政の借入金残高は平成21年度末に約 197兆円と見込まれ、今後この償還負担が高水準で続くことにより将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されている。

東京都の予算編成については、日本経済が危機に直面する中であって、短期・中長期両面から、都政が今日なすべき役割を確実に果たすことによって、都民へ安心をもたらし、希望を指し示す予算との位置づけをしたところである。今後想定される経済変動を見据え、中長期的に施策を支え得る財政基盤を確保することを基本の一つとする中で、区市町村に対しては、自主性、自立性の更なる向上を図るとの視点から補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合等の見直しを積極的に図るとしており、今後の動向に十分な注視が必要となっている。

本市の予算編成をめぐる財政環境については、歳入面では、市税は市内企業の収益悪化などによる法人市民税の大幅な減少とともに、評価替えの影響による固定資産税の減などが見込まれる。また、税に連動した利子割や配当割などの各種交付金も軒並み減少する見込みとなるとともに、普通交付税はこれらの状況を踏まえた国の地方財政対策による 1 兆円の増額をもってしても、前年度に引き続き不交付と見込まれることなどから一般財源は大幅な減少となり、加えて国や東京都の補助金等の縮減・整理合理化の動きも懸念されるなど、一段と厳しい見通しとなっている。歳出面においては、少子高齢化の進行や多様化する市民ニーズの高まりによる財政

需要とともに、小中学校耐震化事業の早期完了や環境コミュニケーションセンター整備事業、都市計画道路3・4・2号整備を含む拝島駅関連整備事業及び昭和公園野球場整備事業をはじめ、昭島新時代のまちづくりにおける既定計画上の大規模建設事業の着実な実施など、引き続いて大きな財政需要を抱えている。このため、これまで以上に大幅な財源不足が生じる見込みとなり、まちづくりの歩を止めないためにも行財政改革は引き続いての最重要課題として、不退転の決意で取り組んでいかなければならない。

このような状況を踏まえて、平成21年度予算は、これまで以上に職員の英知を結集しながら、創意工夫を凝らして、福祉、教育、環境、産業振興や都市基盤整備などの各分野において、残り2年の期間となった第四次昭島市総合基本計画遂行に向け大きな前進を図り、将来都市像「人・まち・緑の共生都市あきしま」の確かな実現を目指すものとした。また、社会経済情勢の変化への対応についても、国や都の補正予算等とも連動しながら十分に配意したところである。

予算編成にあたっては、市民福祉の向上と健全な財政の確立を目指して、歳入の確保と限られた財源での効果的効率的な歳出の計上に努めつつ、自主・自立の行財政運営確立の観点から、第三次中期行財政運営計画に基づいた行財政健全化への取り組みを更に強化することを基本とした。既存の事務事業についてはスクラップ・アンド・ビルドを基本に積極的な見直しをすすめることとし、特に経常的経費のうち一般行政事務経費については、引き続き一般財源の枠配分方式により所管部の責任と判断によって主体的な編成を行った。また、政策的経費や投資的経費については、選択と集中による予算の重点的な配分を行うことから、費用対効果などを勘案して厳しく事業を選択した。なお、大幅な財源不足への対応には、これまでの行財政健全化の効果などにより積み重ねてきた財政調整基金などの取崩しや、国の地方財政対策により実質的交付税として措置された臨時財政対策債の一部活用により補てんをした。

具体的な編成にあたっては、市民の広範な期待に応え、まちづくり事業の確実な推進を期して、次の項目を施策の重点項目に定めた。

- 1 子育てを支援し地域福祉と健康を増進する福祉のまちづくり
- 2 確かな学力・豊かな人間性を育む教育と文化・芸術の薫るまちづくり
- 3 緑豊かで環境にやさしく資源循環を進めるまちづくり
- 4 快適で魅力ある安全・安心なまちづくり
- 5 賑わいと活力ある産業を支援するまちづくり

II 予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は 38,529,000 千円で、対前年度比 993,000 千円 (2.6%) の増となり、市制施行以来で最高額となった前年度を更に上回る積極予算となった。この要因は、環境コミュニケーションセンター整備事業の本格化とともに小中学校の大規模改造(耐震補強)工事など普通建設事業費の大幅な増に加え、私立保育所運営事業委託や生活保護費などの扶助費の増によるものである。なお、普通建設事業費を除く予算規模は 32,100,255 千円で、対前年度比 34,111 千円、0.1%の微増となっている。

歳入については、国及び東京都の予算、最近の市税等の収入実績や税制改正に伴う影響などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額における市税等の一般財源と国・都支出金等の特定財源との区分により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	23,096,899	23,557,098	△460,199	△2.0%
特 定 財 源	15,432,101	13,978,902	1,453,199	10.4%
合 計	38,529,000	37,536,000	993,000	2.6%

一般財源は対前年度比 460,199 千円、2.0%の減となった。この要因は、前年度は借入れを行わなかった臨時財政対策債を 500,000 千円計上したものの、法人市民税などの市税や利子割交付金等の税連動交付金の減などによるものである。なお、臨時財政対策債を除いた前年度比は、960,199 千円、4.1%の大幅な減となっている。

特定財源は対前年度比 1,453,199 千円、10.4%の増となった。この要因は、普通建設事業費の大幅な増に伴う都支出金及び市債の増や扶助費の増に伴う国都支出金の増、並びに職員退職手当資金積立基金からの繰入金を計上したことなどによるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費 14,658,861 千円 (38.1%)、教育費 5,704,618 千円 (14.8%)、土木費 5,459,673 千円 (14.2%)、総務費 4,169,561 千円 (10.8%)、衛生費 4,102,566 千円 (10.6%) 及び公債費 2,291,001 千円 (5.9%) となっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費 9,407,440 千円 (24.4%)、人件費 7,628,867 千円 (19.8%)、普通建設事業費 6,428,745 千円 (16.7%)、物件費 5,385,968 千円 (14.0%)、繰出金 4,241,900 千円 (11.0%)、補助費等 2,813,182 千円 (7.3%) 及び公債費 2,291,001 千円 (5.9%) となっている。

特に、歳出で増となったものは、環境コミュニケーションセンター整備事業費、小中学校大規模改造(耐震補強等)工事費及び拝島中除湿温度保持機能等復旧工事費などの普通建設事業費、人件費のうちの職員退職手当及び私立保育所運営事業委託料や生活保護費などの扶助費である。

また、歳出で大きく減となった項目は、人件費のうちの職員給、清掃センターや義務教育施設の整備に伴う建設事業債の償還満了による公債費、繰出金では国民健康保険特別会計繰出金や老人保健医療特別会計繰出金などである。

1 歳 入

(1) 市 税

歳入の根幹をなす市税の総額は、19,726,002 千円で、前年度と比較して 682,300 千円 (△3.3%) の減となっている。

個人市民税については、納税義務者数の若干の増を見込み、総額 7,544,700 千円を計上し、前年度に比較して 92,100 千円 (1.2%) の増となっている。

法人市民税は、景気の低迷による企業収益の減少などを勘案して 1,506,600 千円を計上し、前年度に比較して 640,300 千円 (△29.8%) の減となっている。

固定資産税は、土地については評価替えによる地価の上昇などに伴い増を見込んだものの、家屋については評価替えでの経年減点などによる減を見込むとともに、償却資産については市内法人の設備投資の減少を見込んでいる。この結果、固定資産税総額では 8,384,600 千円を計上し、前年度に比較して 72,800 千円 (△0.9%) の減となっている。

市たばこ税については過去の実績などから販売本数の減少を見込み 732,701 千円を計上し、前年度に比較して 51,400 千円 (△6.6%) の減となっている。

都市計画税については、固定資産税と同様に評価替えの影響などから 1,477,200 千円を計上し、前年度に比較して 10,100 千円 (△0.7%) の減となっている。

〔税目別内訳〕

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	9,051,300	9,599,500	△548,200	△5.7%	
内 訳	個人市民税	7,544,700	7,452,600	92,100	1.2%
	法人市民税	1,506,600	2,146,900	△640,300	△29.8%
固 定 資 産 税	8,384,600	8,457,400	△72,800	△0.9%	
軽 自 動 車 税	80,200	80,000	200	0.3%	
市 た ば こ 税	732,701	784,101	△51,400	△6.6%	
特別土地保有税	1	1	0	0.0%	
都 市 計 画 税	1,477,200	1,487,300	△10,100	△0.7%	
合 計	19,726,002	20,408,302	△682,300	△3.3%	

(2) 地方交付税

普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから不交付になるものと見込み、前年度に続き計上を見送った。また、特別交付税については、国の予算額及び不交付団体に対する重点化措置の状況などを勘案して 15,000 千円を計上し、前年度に比較して 29,000 千円 (△65.9%) の減となっている。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、総額 449,132 千円で、前年度に比較して 19,217 千円 (△4.1%) の減となっている。この要因は、保育所運営費等負担金の減などによるものである。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、総額 1,026,846 千円で、前年度に比較して 7,396 千円 (0.7%) の増となっている。この要因は、昭和公園駐車場の供用開始に伴う運動施設等使用料などの増によるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金については、総額 5,785,126 千円で、前年度に比較して 152,196 千円 (2.7%) の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は、都市計画道路 3・4・2 号街路事業補助金や拝島駅自由通路整備事業費補助金などの減があるものの、環境コミュニケーションセンター整備事業に伴う循環型社会形成推進交付金や小中学校の大規模改造工事に伴う安全・安心な学校づくり交付金などの増により 1,913,947 千円となり、前年度に比較して 4,528 千円 (0.2%) の増となっている。

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、過去の交付実績等を勘案して 180,000 千円を計上し、(仮称)小荷田児童遊園整備事業、街路灯整備工事費及び崖線緑地保全事業に充当を予定し、再編交付金については、69,200 千円を計上し、市民会館駐車場舗装等改修工事費、学校給食共同調理場の食缶洗浄機購入費及び新たに設置予定の教育振興基金積立金に充当を予定している。

一方、普通建設事業費以外の支出金は 3,871,179 千円で、前年度に比較して、147,668 千円 (4.0%) の増となっている。この要因は、保育所運営費負担金や生活保護費負担金などの増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	5,785,126	5,632,930	152,196	2.7%
内 建設事業費分	1,913,947	1,909,419	4,528	0.2%
訳 上記以外	3,871,179	3,723,511	147,668	4.0%

(6) 都支出金

都支出金については、総額 4,882,224 千円で、前年度に比較して 361,973 千円 (8.0%) の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は 1,093,747 千円で、対前年度比 213,647 千円 (24.3%) の増となっている。この要因は、都市計画事業補助金などの減があったものの、昭和公園整備事業に伴う国民体育大会競技施設整備費補助金の計上や市町村総合交付金まちづくり振興割などの増によるものである。

一方、普通建設事業費以外の支出金は、3,788,477 千円で、前年度に比較して 148,326 千円 (4.1%) の増となっている。この要因は、妊婦健康診査臨時特例交付金や緊急雇用創出補助金の計上や選挙執行委託金などの増によるものである。

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
都 支 出 金	4,882,224	4,520,251	361,973	8.0%
内 建設事業費分	1,093,747	880,100	213,647	24.3%
訳 上 記 以 外	3,788,477	3,640,151	148,326	4.1%

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金については、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案し、次のとおり計上した。地方譲与税のうち、道路特定財源の一般財源化に伴う地方道路譲与税の名称変更による地方揮発油譲与税について、地方財政計画に基づいての見込額を計上した。自動車重量譲与税及び自動車取得税交付金について、税制改正における時限的な減免措置の実施に伴う減収を見込んでいる。地方消費税交付金については、1箇月分が平成20年度から平成21年度へ流入する見込みとなったことなどから前年度比で115,000千円(9.3%)の増となっている。地方特例交付金については、児童手当特例交付金、個人住民税における住宅借入金特別控除の実施に伴う減収補てん特例交付金及び定率減税の廃止に伴う平成21年度までの経過措置としての特別交付金を前年度に引き続き計上するとともに、減税措置に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金を38,000千円計上した。以上から、総額は2,157,607千円で前年度に比較して160,065千円(△6.9%)の減となった。

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	201,000	225,000	△24,000	△10.7%
地方揮発油譲与税	33,000		33,000	皆増
自動車重量譲与税	148,000	167,000	△19,000	△11.4%
地方道路譲与税	20,000	58,000	△38,000	△65.5%
利 子 割 交 付 金	117,000	196,000	△79,000	△40.3%
配 当 割 交 付 金	40,000	104,000	△64,000	△61.5%
株式等譲渡所得割交付金	16,000	62,000	△46,000	△74.2%
地方消費税交付金	1,346,000	1,231,000	115,000	9.3%
ゴルフ場利用税交付金	30,000	33,000	△3,000	△9.1%
自動車取得税交付金	158,000	234,000	△76,000	△32.5%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,696	16,761	△5,065	△30.2%

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	219,911	195,911	24,000	12.3%
児童手当特例交付金	46,000	46,000	0	0.0%
個 人 市 民 税 減収補てん特例交付金	81,000	95,000	△14,000	△14.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金 減収補てん特例交付金	38,000		38,000	皆増
特 別 交 付 金	54,911	54,911	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	18,000	20,000	△2,000	△10.0%
合 計	2,157,607	2,317,672	△160,065	△6.9%

(8) 繰入金

繰入金については、総額 1,118,001 千円で、前年度に比較して 159,000 千円(16.6%)の増となっている。この要因は、市税や税連動交付金などの歳入一般財源が前年度比で大幅な減となったことに加え、職員退職手当や扶助費及び投資的経費など財政需要の増加による財源の不足に対して、臨時財政対策債の借入れを見込んだものの、財政調整基金、公共施設整備資金積立基金及び職員退職手当資金積立基金からの取崩し合計が増加したほか、拝島駅自由通路整備事業及び中学校の英語指導補助事業の財源に、それぞれ拝島駅周辺整備資金積立基金及び新設する教育振興基金からの取崩しを見込んだことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	500,000	590,000	△90,000	△15.3%
公共施設整備資金積立基金	250,000	280,000	△30,000	△10.7%
職員退職手当資金積立基金	300,000		300,000	皆増
緑 化 推 進 基 金	8,000	69,000	△61,000	△88.4%
拝島駅周辺整備資金積立基金	50,000	20,000	30,000	150.0%
教 育 振 興 基 金	10,000		10,000	皆増
合 計	1,118,000	959,000	159,000	16.6%

(9) 市 債

市債については、2,924,400 千円で、前年度に比較して 1,209,700 千円(70.5%)の増となっている。この要因は、建設事業債については、拝島駅自由通路整備事業債などの減があるものの、環境コミュニケーションセンター整備事業債や小中学校の耐震補強工事等に伴う大規模改造事業債の増などによるものである。

また、臨時財政対策債については、税収入等の減少により財源不足が大幅に拡大したため、国の地方財政対策において実質的交付税とされる臨時

財政対策債による財源補てん措置が拡大したことに伴い、その拡大分の範囲内で500,000千円を計上したものである。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
建 設 事 業 債	2,424,400	1,714,700	709,700	41.4%
臨 時 財 政 対 策 債	500,000		500,000	皆増
合 計	2,924,400	1,714,700	1,209,700	70.5%

(10) その他の収入

財産収入については、総額24,492千円で、前年度に比較して12,655千円(△34.1%)の減となっている。この要因は、金利低下に伴う基金利子収入の減などを見込んだことによるものである。

繰越金は、前年度繰越金を前年度と同額の150,000千円計上した。

諸収入は、総額270,169千円で、前年度に比較して5,972千円(2.3%)の増となっている。この要因は、起震車購入費負担金などの減があるものの、家具転倒防止器具設置事業助成金の計上や清掃センター等有価物売却代金の増などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については、総額で19,327,308千円となり、予算総額に占める割合は50.1%で、前年度に比較して30,915千円、0.2%の増となっている。この要因は、人件費における職員給の減や清掃センター建設事業債の一部償還終了などによる公債費の減があるものの、職員退職手当の増による人件費の増及び私立保育所運営事業委託や生活保護費やなどの扶助費の増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	7,628,867	7,596,713	32,154	0.4%
扶 助 費	9,407,440	9,061,929	345,511	3.8%
公 債 費	2,291,001	2,637,751	△346,750	△13.1%
合 計	19,327,308	19,296,393	30,915	0.2%

① 人件費

人件費については、総額7,628,867千円で、前年度に比較して32,154千円(0.4%)の増となっている。この要因は、職員数の削減や給与改定に伴い職員給は前年度比で147,526千円(△2.7%)の減があるものの、定年退職者数の増により職員退職手当が前年度比で204,854千円(32.0%)の増となったことなどによるものである。

② 扶助費

扶助費については、総額 9,407,440 千円で、前年度に比較して 345,511 千円 (3.8%) の増となっている。この要因は、中神保育園の民営化などに伴う私立保育所運営事業委託料の増や生活保護費の増などによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
民 生 扶 助	9,255,661	8,907,968	347,693	3.9%
社 会 福 祉	1,216,447	1,181,582	34,865	3.0%
児 童 福 祉	5,122,214	4,899,136	223,078	4.6%
生 活 保 護	2,917,000	2,827,250	89,750	3.2%
衛 生 扶 助	7,253	7,385	△132	△1.8%
教 育 扶 助	144,526	146,576	△2,050	△1.4%
合 計	9,407,440	9,061,929	345,511	3.8%

③ 公債費

公債費については、総額 2,291,001 千円で、前年度に比較して 346,750 千円 (△13.1%) の減となっている。この要因は、臨時財政対策債の元金償還が増加するものの、平成 5 年度に借入れた清掃センター建設事業債及び昭和 58 年度に借り入れたつつじが丘南小等整備事業債が前年度に償還終了となったことなどに伴う償還額の減によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
市 債 借 入 額	1,754,600	1,777,800	1,370,000	2,035,100	2,924,400
うち減税補てん債	231,600	170,200			
うち臨時財政対策債	1,149,300	1,000,000	500,000		500,000
市 債 償 還 額	2,403,886	2,651,255	2,779,952	2,629,751	2,288,501
元 金	1,896,886	2,176,688	2,352,875	2,251,421	1,938,610
利 子	507,000	474,567	427,077	378,330	349,891
市債現在高 (年度末)	23,505,740	23,106,852	22,123,977	21,907,656	22,893,446
公 債 費 比 率	8.8%	9.3%	8.9%	7.8%	6.2%

※平成 17 年度から平成 19 年度までは決算額、平成 20 年度は第 5 号補正 (21 年 3 月) 後の金額。

(2) 物件費

物件費については、総額 5,385,968 千円で、前年度に比較して 151,245 千円 (2.9%) の増となっている。この要因は、保健福祉総合システム更新経費などの減があるものの、妊婦健康診査委託料や基本健康診査委託料及び税賦課電算システム改修経費の増などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費については、総額 248,711 千円で、前年度に比較して 54,397 千円 (△17.9%) の減となっている。この要因は、前年度に計上のあった総合スポーツセンタークライミングウォール改修や市庁舎の電話設備改修などの修繕料の減などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等については、総額 2,813,182 千円で、前年度に比較して 802 千円 (△0.0%) の減となっている。この要因は、緊急対策事業資金融資利子等補助金や地産地消・農産物安心確保促進事業補助金の計上があるものの、税源移譲に伴う年度間の所得変動に係る調整措置による市税還付金等が減となったことなどによるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費については、6,428,745 千円で、前年度に比較して 958,889 千円 (17.5%) の増となっている。この要因は、都市計画道路 3・4・1 号及び都市計画道路 3・4・2 号整備事業費や拝島駅自由通路整備工事委託料などの減があるものの、環境コミュニケーションセンター整備事業費及び小中学校における耐震補強等の大規模改造工事費などの増によるものである。

(6) 積立金

積立金は、総額 46,185 千円で、前年度に比較して 9,050 千円 (24.4%) の増となっている。この要因は、基金利子は金利の低下により減となっているものの、新たに設置する教育振興基金に国庫支出金(再編交付金)の一部を積み立てることにより増となるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度末 現在高	平成 20 年度末 現在高 (見込)	平成 21 年度		平成 21 年度末 現在高 (見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財政調整基金	3,550,568	2,602,145	9,000	500,000	2,111,145
公共施設整備資金積立基金	1,165,663	1,015,875	9,245	250,000	775,120
職員退職手当資金積立基金	892,720	897,220	3,500	300,000	600,720
緑化推進基金	356,943	313,777	1,100	8,000	306,877
拝島駅周辺整備資金積立基金	114,929	105,529	400	50,000	55,929
庁舎跡地施設建設資金積立基金	749,519	753,319	2,900		756,219
教育振興基金			20,040	10,000	10,040
合計	6,830,342	5,687,865	46,185	1,118,000	4,616,050

※ 平成 19 年度末現在高は決算額、平成 20 年度末現在高(見込)は第 5 号補正(21 年 3 月)後の金額。

(7) 繰出金

繰出金については、総額 4,241,900 千円で、前年度に比較して 97,200 千円 (△2.2%) の減となっている。この要因は、介護保険、後期高齢者医療及び下水道事業の各特別会計への繰出金が増となったものの、保険給付費の減などに伴う国民健康保険や老人保健医療及び中神土地地区画整理事業の各特別会計への繰出金が減となったことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,426,000	1,526,000	△100,000	△6.6%
	老 人 保 健 医 療	1,000	63,000	△62,000	△98.4%
	介 護 保 険	894,000	827,000	67,000	8.1%
	後 期 高 齢 者 医 療	838,000	786,000	52,000	6.6%
	下 水 道 事 業	552,000	515,000	37,000	7.2%
	中神土地地区画整理事業	529,000	619,500	△90,500	△14.6%
土 地 開 発 基 金	1,900	2,600	△700	△26.9%	
合 計	4,241,900	4,339,100	△97,200	△2.2%	

(8) その他

貸付金については、総額 7,000 千円で市民生活資金融資預託金を前年度と同額で計上した。

予備費は、地方自治法第 217 条に基づき、前年度と同額の 30,000 千円を計上した。

主要な施策

1 明るい地域社会の形成

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
コミュニティの推進	市民活動推進	2,909	市民活動支援事業補助	1,131
	自治会等経費	23,786	自治会補助	8,783
			自治会連合会補助	2,300
			自治会連合会50周年記念事業補助	1,500
			自治会集会所施設整備費補助	6,246
	コミュニティ推進	3,753	コミュニティ協議会補助	1,100
			公共施設地域管理補助	2,650
	市民交流センター管理運営	14,320	市民交流センター管理運営	14,320
	中学生海外派遣	8,208	中学生海外派遣事業	8,208
小学生の国内交流	1,900	小学生国内交流事業	1,900	
男女共同参画	5,207	男女共同参画情報誌作成	441	
		女性悩みごと相談	741	
		男女共同参画プラン策定	3,000	
計	159,762			
安心・安全の確保	常備消防事務	1,266,159	常備消防委託	1,266,159
	消防団活動	54,925	消防団員用防火衣の購入(51着)	10,000
			三市二署水防演習の実施	829
			昭島市消防団50周年記念事業	1,334
	消防施設整備	40,765	耐震性防火貯水槽設置工事(2基)	30,000
			防火貯水槽撤去工事(2基)	4,000
	災害対策	23,640	防災嘱託職員の配置 (緊急雇用創出補助金事業)	2,900
			災害対策用常備品の整備 (うちおむつ等の日用品の購入 500) (うち防災ラジオの購入 1,050)	8,621
	防犯協会補助	2,181	防犯協会補助	2,181
	安全・安心まちづくり 広報車運行	5,810	広報車運行 (うち緊急雇用創出補助金事業 3,240)	5,810
	街路灯整備	35,200	街路灯整備工事	35,200
	交通安全施設整備	20,310	交通安全施設設置工事	7,500
			歩道橋塗装工事	8,000
交通安全啓発活動	2,444	<新> 中学生自転車交通安全教室の開催	260	
交通安全協会補助	2,556	交通安全協会補助	2,556	
自転車等駐り場	268,949	自転車等駐り場管理(指定管理者)	113,813	
		拝島駅前自転車等駐り場整備用地取得	134,000	
放置自転車対策	12,215	自転車等保管所管理	3,895	
		放置自転車移送・処分	5,906	
計	1,840,103			
合 計		1,999,865		

2 健康と福祉の充実

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
市民の健康 づくり	保健福祉センター管理 運営	79,128	水中ウォーキング 水浴訓練室天井改修工事	11,003 2,000
	保健衛生事務	13,007	健康昭島21計画の策定 (継続費2か年 1年次分)	1,800
	基本健康診査	116,961	基本健康診査	116,961
	健康教育	1,696	生活習慣病予防教室	268
			健康のためのウォーキング教室	324
	健康相談	355	女性の健康相談	336
	機能訓練	1,540	いきいき元気教室	532
	がん検診	66,590	子宮がん検診	19,558
			大腸がん検診	12,934
			胃がん検診	11,198
			乳がん検診(マンモグラフィによる検査を含む)	10,362
			前立腺がん検診	5,040
			肺がん検診	6,775
	骨密度健康測定保健指導	2,528	骨密度健康測定保健指導事業	2,468
	歯周疾患検診	2,859	歯周疾患検診	2,831
	動脈硬化測定	1,070	動脈硬化測定事業	1,070
	母子健康診査	113,569	妊婦健康診査	83,431
			乳幼児健康診査	12,048
			1歳6か月児健康診査(歯科を含む)	9,789
			3歳児健康診査	210
妊産婦・新生児訪問指導	4,346	こんにちは赤ちゃん事業	3,330	
母親学級	1,703	2歳児健やか育児支援事業	665	
予防接種	131,422	高齢者インフルエンザ予防接種	19,667	
		<新> ヒブワクチン接種	2,168	
		<新> 肺炎球菌ワクチン接種	3,150	
新型インフルエンザ対策	6,000	新型インフルエンザ対策	6,000	
国民健康保険 特別会計繰出金	1,426,000	国民健康保険特別会計繰出金	1,426,000	
老人保健医療 特別会計繰出金	1,000	老人保健医療特別会計繰出金	1,000	
介護保険 特別会計繰出金	894,000	介護保険特別会計繰出金	894,000	
後期高齢者医療 特別会計繰出金	838,000	後期高齢者医療特別会計繰出金	838,000	
計	3,769,558			

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
地域福祉の 充実	社会福祉協議会	50,169	運営費 ボランティアまちづくり事業 ボランティアセンター事業 成年後見制度利用支援事業	38,241 3,086 3,458 4,006
	福祉サービス第三者評価	2,100	福祉サービス第三者評価事業補助	2,100
	福祉サービス総合支援	4,649	福祉サービス総合支援事業	4,649
	中国残留邦人支援	38,644	中国残留邦人支援事業	38,644
	生活安定応援	13,961	生活安定応援事業	13,961
	耐震シェルター等設置支援	540	<新>耐震シェルター等設置費補助	540
	次世代育成支援行動計画推進	4,400	次世代育成支援地域行動計画（後期）の策定	4,000
	児童手当等支給	1,613,552	児童手当 児童育成手当 児童扶養手当	773,950 333,396 483,156
	乳幼児医療費助成	229,477	乳幼児医療費助成	218,269
	義務教育就学児医療費助成	65,427	義務教育就学児医療費助成	60,019
	母子生活支援施設	38,845	母子生活支援施設入所	38,845
	私立保育園運営	3,104,082	保育所運営事業 保育所運営費助成補助 延長保育事業補助	2,871,623 199,995 31,954
	認証保育所	42,386	認証保育所運営事業 認証保育所施設整備費補助	27,386 15,000
	病後児保育	11,669	病後児保育事業	11,669
	保育園維持管理	19,947	堀向保育園外壁塗装工事	4,000
	児童遊園整備	141,604	（仮称）小荷田児童遊園整備	141,500
	相談及び啓発等	8,232	子育てハンドブックの作成	800
	ファミリー・サポート・センター	6,326	ファミリー・サポート・センター事業	6,326
	子育てひろば	16,455	子育てひろばなしのき つどいのひろば	2,686 10,169
	学童クラブ待機児童居場所づくり	11,891	学童クラブ待機児童居場所づくり事業	11,891
	児童センター管理運営	25,372	児童センター管理運営	25,372
	老人ホーム入所援護	95,174	老人保護措置費	94,838
	シルバーピア	21,404	住宅借上料	10,122
	老人クラブ補助	18,578	昭島市老人クラブ連合会50周年記念事業補助	1,000
	高齢者各種教室	5,800	高齢者各種教室事業	5,800
	介護施設等補助	59,414	特別養護老人ホームベッド確保事業 高齢者在宅サービスセンター等建設借入金償還費補助（愛全園及びファミホーム）	36,480 22,934

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
(地域福祉 の充実)	シルバーゆうゆう	7,040	シルバーゆうゆう事業補助	7,040
	高齢者紙おむつ購入費助成	19,000	高齢者紙おむつ購入費助成	19,000
	防火対策緊急整備支援	8,500	認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備事業補助	8,500
	介護給付	329,116	居宅介護給付	47,926
			重度訪問介護給付	90,807
			生活介護給付	90,807
			共同生活介護給付	43,638
	訓練等給付	75,843	就労継続支援給付	24,594
			共同生活援助給付	29,260
	自立支援医療給付	61,097	更生医療給付	61,085
	地域生活支援事業	97,254	相談支援事業	18,000
			地域活動支援センター事業	18,000
			日常生活用具給付	18,534
			移動支援給付	19,700
	小規模通所授産施設	20,163	昭島ひまわりの家運営費補助	20,163
	あさしま福祉作業所管理運営	31,141	社会福祉協議会補助 (あさしま福祉作業所運営費補助)	31,141
	障害者通所授産施設	89,021	ぶーやんあしながくらぶ運営費補助	23,590
			みんなの広場昭島運営費補助	8,087
			こまくさ工房運営費補助	19,205
			ゆいのもり社運営費補助	19,549
ザ・サードゆいのもり運営費補助			18,590	
障害者自立生活支援	4,000	障害者参加型サービス活用事業補助	4,000	
障害者就労支援	17,300	障害者就労支援事業	17,300	
地域福祉推進	5,000	障害者移送サービス事業補助	5,000	
障害者ショートステイ	3,207	<新> 障害者ショートステイ	3,207	
障害者ガイドヘルパー養成	1,500	障害者ガイドヘルパー養成 (緊急雇用創出補助金事業)	1,500	
生活保護事務	19,080	生活保護者就労促進事業	2,261	
生活保護法に基づく扶助	2,917,000	生活保護法に基づく扶助費	2,917,000	
計	10,387,681			
合計	14,157,239			

3 生涯学習の充実

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
学校教育の 充実	教育指導等	24,743	<新> 学校評価事業 キャリア教育事業 小中学校特別支援教育推進事業	1,512 1,103 8,670
	国際理解教育	13,016	小学校 中学校	1,890 11,126
	教育研究事業	8,563	スクールソーシャルワーカー活用事業 (緊急雇用創出補助金事業)	2,100
	教育相談	20,219	教育相談事業 (スクールカウンセラー事業と統合)	20,219
	私立幼稚園就園奨励	75,360	私立幼稚園就園奨励費補助	75,360
	私立幼稚園等園児 保護者負担軽減	94,523	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	94,472
	スクールプラン21	9,975	小学校 中学校	5,229 4,746
	学力向上推進プラン	16,231	小学校 中学校	13,543 3,007
	学校図書館システム	4,302	小学校 中学校	2,312 1,990
	小中学校施設管轄	99,740	小学校 (うち共成小プール改修工事 15,000) 中学校	71,837 27,903
	小学校周年記念	1,698	富士見丘小(60周年)・田中小(30周年)	1,698
	小中学校教育教材等	104,615	小中学校図書室図書購入	19,919
	小中学校就学援助	144,805	就学費援助 給食費援助 医療費援助	67,766 73,638 3,122
	部活動	16,483	中学校部活動事業	16,483
	小学校施設整備	400,198	耐震診断調査(5校) 耐震補強設計・評定委託(4校) 東小大規模改造(体育館耐震補強)工事 (監理委託等含む) 玉川小大規模改造(体育館耐震補強)工事 (監理委託等含む) 田中小運動場芝生化工事 拝島第一小大規模改造(校舎耐震補強)工事 (監理委託等含む) 拝島第一小大規模改造(便所改修)工事 (設計)	30,730 33,968 78,100 81,300 17,000 155,900 3,200
	中学校施設整備	1,083,199	耐震診断調査(3校) 昭和中大規模改造(校舎耐震補強)工事 (監理委託等含む) 清泉中大規模改造(校舎耐震補強)工事 (監理委託等含む) 拝島中大規模改造(特別教室棟耐震補強)工事 (監理委託等含む) 多摩辺中大規模改造(東側便所改修)工事	21,310 294,400 317,300 88,600 50,000

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
(学校教育 の充実)	学校給食施設維持管理	43,299	食缶洗浄機購入(1台)	20,000
			食器洗浄機購入(1台)	3,600
	計	3,153,090		
青少年の育 成	青少年育成	8,016	青少年とともにあゆむ小学地区委員会補助	6,360
	土曜地域ふれあい	98	土曜地域ふれあい事業	98
	遊び場対策	3,146	土地借上料	2,600
	子どもと親の家庭教育	2,592	子どもと親の家庭教育事業	2,592
	青少年等交流 センター管理運営	9,642	青少年等交流センター管理運営	9,542
			青少年居場所づくり運営	100
	計	34,463		
市民文化学 習の推進	放課後子ども教室	37,874	放課後子ども教室推進事業	37,874
	生涯学習推進	73	中高年のためのパソコン教室	73
	生涯学習情報センター 運営	650	生涯学習校区協議会モデル地区設置事業 (拝島第一小地区)	200
	市立会館管理運営	149,527	玉川会館除湿温度保持機能復旧工事 (監理委託等を含む)	34,500
	文化振興	4,410	<新> 文化芸術振興事業	1,910
			郷土芸能まつり開催補助金	2,500
	公民館学級・講座等	4,284	市民講座	786
			障害のある青年の交流講座	213
			自主企画事業	618
			市民大学	1,312
	市民図書館管理運営	107,325	図書の購入	30,000
			共同利用型図書館システムの運用	18,326
<新> 障害者用録音図書デジタル化事業			1,800	
<新> あきる野市との図書館相互利用事業			331	
市民会館管理運営	153,817	市民会館・公民館駐車場舗装等改修工事	40,000	
市民会館文化事業協会 補助	13,000	市民会館文化事業協会補助	13,000	
市民健康づくり歩け歩け 運動	546	市民健康づくり歩け歩け運動	546	
市民体育大会等開催	8,852	市民体育大会の開催	8,491	
		自治会ブロック対抗綱引き大会の開催	240	
親子ふれあいスポーツ デー	80	親子ふれあいスポーツデーの開催	80	
立川・昭島マラソン大会	1,000	立川・昭島マラソン大会負担金	1,000	

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主 内 容	
(市民文化 学習の推 進)	総合スポーツセンター 管理運営	184,702	管理運営	106,878
			スポーツ教室運営	16,000
	市民プール管理運営	33,202	流水プール塗装工事	5,000
	文化財保護	2,029	中神の獅子舞用衣装作成補助	180
			志茂町屋台小屋外壁塗装等補助	820
	埋蔵文化財発掘調査	1,506	埋蔵文化財発掘調査報告書作成	347
市史料調査	1,469	文化財マップ「あきしまの史跡めぐり」改訂版 の発行	1,000	
	計	792,511		
合 計		3,980,064		

4 循環型社会の形成

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主 内 容	
環境の保全	公害調査・測定等	6,758	大気質調査等委託	4,520
			地球温暖化対策	7,588
	環境保全施設整備	4,595	雨水貯留槽設置費負担金	525
			雨水浸透施設設置費補助	4,000
			雨水貯留施設転用費補助	70
	環境管理システム	806	I S O 14001更新審査	650
	環境保全啓発	2,562	環境緑化フェスティバルの開催	2,000
	環境学習	736	環境学習講座の開催	365
			キッズI S Oプログラム	371
	環境共生推進	1,046	奥多摩・昭島市民の森事業	729
			水辺の楽校の運営	27
	水路等維持管理	7,020	用水路の草刈・清掃等業務 (緊急雇用創出補助金事業)	2,420
清掃センター等維持管理	279,920	清掃センター焼却施設改修	164,500	
		焼却設備管理等業務	3,000	
ごみ収集	601,517	廃棄物収集運搬業務	483,840	
ごみ処理	586,332	焼却施設運搬業務	58,000	
		不燃ごみ等破碎処理後運搬業務	31,248	
		東京たま広域資源循環組合負担金	309,886	

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主 内 容	
(環境の保 全)	ごみ減量化・資源化	257,411	資源回収奨励金	23,040
			資源ごみ選別業務	62,606
			廃プラスチック資源化	139,040
			焼却残さ資源化	23,888
			せん定枝リサイクル	2,688
	生ごみ処理機器購入費補助	2,492		
	環境コミュニケーションセンター整備	1,016,389	環境コミュニケーションセンター整備 (継続費3か年 2年次分 1,010,750)	1,015,822
	エコ・パーク整備事業	22,200	エコ・パーク整備工事(実施設計)	6,300
	一般廃棄物処理基本計画 改定	3,960	一般廃棄物処理基本計画改定事業	3,960
	計	2,807,493		
緑の保護育 成	公園維持管理	107,286	園内灯整備工事	4,000
			昭和公園D51型蒸気機関車アスベスト除去工事	7,000
			多摩川緑地くじら運動公園便所改築工事	12,000
			下林公園植栽工事	1,200
			樹木せん定・移植 (うち緊急雇用創出補助金事業 5,050)	19,551
	昭和公園整備	872,701	昭和公園野球場等整備事業(監理委託含む) (継続費2か年 2年次分 821,000)	871,881
			昭和公園野球場防球ネット電波障害対応業務 (緊急雇用創出補助金事業)	820
	生け垣推進	670	生け垣造成補助	670
	公共施設等緑化	7,577	園芸教室	531
			緑地樹木せん定 (緊急雇用創出補助金事業)	3,570
花の応援	3,835	花の応援事業 (オリンピックムーブメント事業)	3,835	
樹木・樹林保存	1,611	保存樹木せん定補助	1,000	
		保存樹林補助	79	
		公開樹林補助	330	
崖線緑地保全	55,294	崖線整理作業 (緊急雇用創出補助金事業)	1,970	
		崖線緑地保全公有化用地取得	51,540	
みどりと水の基本計画策 定	6,500	みどりと水の基本計画策定事業 (継続費2か年 1年次分)	6,500	
	計	1,056,290		
合 計		3,863,783		

5 質の高い都市基盤整備

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主 内 容	
都市基盤の 整備	道路管理事務	25,567	特定公共物等境界確定作業	14,000
	鉄道駅自由通路等維持管理	52,619	昭島駅昇降機保守・清掃	5,552
			中神駅自由通路維持管理	8,304
			拝島駅自由通路維持管理 (うち緊急雇用創出補助金事業 1,900)	28,503
			拝島駅自由通路安全確保業務 (緊急雇用創出補助金事業)	1,030
	市道舗装改修等	190,000	市道昭島2号道路改良工事	65,000
			市道昭島13号道路改修工事	34,000
			市道昭島17号道路改修工事	34,000
			市道昭島20号道路改修工事	9,000
			市道昭島34号道路改修工事	14,000
			市道南110号道路改良工事	13,000
			市道北132号ほか1路線歩道改良工事	15,000
	管内道路整備	80,000	管内道路整備工事	80,000
	市道用地取得	161,500	市道昭島44号ほか関連道路整備用地取得	137,400
			市道昭島44号ほか関連道路整備物件補償	1,630
			市道西728号整備物件補償	2,000
市内浸水対策等	26,500	浸水対策工事	10,000	
		緊急雨水対策工事	16,500	
私道整備	5,000	私道整備工事	5,000	
やさしく快適なまち づくり推進整備	10,000	人にやさしいまちづくり整備工事	10,000	
拝島駅自由通路整備	337,435	拝島駅自由通路整備工事 (継続費5か年 5年次分)	337,435	
市道北134号(松原踏切・ 松原架道橋)整備	45,000	市道北134号(松原架道橋)拡幅工事委託 (継続費4か年 1年次分)	45,000	
都市計画道路3・4・1号 整備	273,200	第1期整備用地取得	25,600	
		第2期整備用地取得	165,500	
		第1期整備物件補償	35,600	
		第2期整備物件補償	37,000	
都市計画道路3・4・2号 整備	1,052,300	用地取得業務等	40,000	
		事業用地管理舗装等工事	11,000	
		用地取得	532,000	
		物件補償	453,800	
下水道事業特別会計 繰出金	552,000	下水道事業特別会計繰出金	552,000	
クリーンセンター管理運 営	27,411	クリーンセンター管理運営	27,411	
計	2,941,387			

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
市街地の整備	交通機関対策等	41,556	コミュニティバス等運行補助	38,474
	都市計画事務	2,466	地区計画等策定事業	1,000
	立川基地跡地昭島地区 整備	30,207	立川基地跡地昭島地区都市計画の見直し	30,000
	拝島駅南口地区まちづくり	8,000	拝島駅南口地区まちづくり事業	8,000
	景観まちづくり	40,010	景観まちづくり整備工事	40,000
	都市計画マスタープラン 改定	5,000	都市計画マスタープランの改定	5,000
	市営住宅管理	2,803	市営住宅管理	2,803
	木造住宅耐震補助	400	木造住宅耐震診断補助	400
	家具転倒防止器具設置	17,110	<新> 家具転倒防止器具設置事業	17,110
	中神土地区画整理事業 特別会計繰出金	529,000	中神土地区画整理事業特別会計繰出金	529,000
計	677,143			
合計	3,618,530			

6 産業の活性化

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
活力ある産業の振興	商工団体補助	26,400	商工会運営費補助	10,500
			<新> 安心・安全まちづくり「住まいの便利帳」作成補助	900
			くじら祭補助	5,500
			<新> くじら祭夢花火事業 (オリンピックムーブメント事業)	9,500
	商店街活性化	20,161	商店街イベント事業補助	11,931
			がんばれ商店会等補助	4,150
			商店街装飾灯管理費補助	2,080
			商店街活性化事業補助	2,000
	中小企業支援	34,380	中小企業事業資金融資利子等補助	19,100
			<新> 緊急対策事業資金融資利子等補助	15,000
産業イベント	6,390	産業まつりの開催	5,390	
		たま工業交流展負担金	1,000	
地域産業振興推進	2,000	製造業課題解決支援事業	2,000	
観光産業振興推進	5,700	<新> 観光産業振興の推進(観光協会設立の準備)	5,700	
農業振興事務	3,814	<新> 農業担い手確保支援事業 (緊急雇用創出補助金事業)	3,500	
消費者・市民とふれあう 都市農業推進	120	親子水田農業体験教室補助	40	
		学校給食米供給支援事業補助	60	
安全で環境に優しい農業 推進	617	減農薬推進費補助	617	
魅力ある都市農業育成 対策	15,000	<新> 地産地消・農産物安心確保促進事業補助	15,000	
計	129,426			

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
勤労者の福祉向上	労働相談	967	<新> あきしま雇用・労働相談の開設	454
	勤労商工市民センター 管理運営	37,278	勤労商工市民センター管理運営	37,278
	シルバー人材センター 補助	37,510	シルバー人材センター補助	37,510
	計	104,548		
消費生活の 充実	消費生活相談	3,698	消費生活相談事業	3,698
	計	12,079		
合 計		246,053		

7 その他

項目	主な事業名	平成21年度 当初予算額	主な内容	
計画実現の ために	職員安全衛生管理	11,978	メンタルヘルスケア支援	1,270
	総合オンズパーソン	3,552	総合オンズパーソンの運営	3,552
	広報活動	37,501	広報紙印刷・配布	27,173
			ガイドマップあきしまの作成	1,864
			市民便利帳（改訂版）の作成・配布	7,823
	広聴活動	2,238	市民意識調査の実施	2,200
	市民相談	3,685	法律相談	3,232
	庁舎等維持管理	257,995	庁舎中央監視設備更新	3,675
			庁舎無停電電源装置交換修繕	1,900
	行財政運営	455	補助金等適正化委員会及び行財政改革推進会議 の運営	455
	総合基本計画策定	8,140	第五次総合基本計画策定 （継続費3か年 2年次分 6,000）	8,140
	行政情報システム	102,093	ネットワーク機器等更新	16,254
			グループウェアクライアント更新	1,707
			総合行政ネットワークシステム更新	4,853
	地域情報化システム	43,619	公共端末更新	4,546
			<新> 情報化推進計画策定	10,000
	市民活動推進	2,909	<新> 新たな市民連携プラン事業	1,238
	市民税賦課事務	69,155	税制改正用プログラム修正 （うち市・都民税年金特徴に伴うシステム改修 34,000）	44,000
	土地家屋資産税賦課事務	24,936	税制改正用プログラム修正	2,300
	市税収納事務	93,789	市税等徴収事務嘱託職員	5,186
滞納管理システム経費			3,072	
市税還付金及び還付加算金			70,000	
出張所等管理	7,089	<新> 緑会館住民票等交付窓口の開設	4,868	
衆議院議員選挙	42,503	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 執行	42,503	
都議会議員選挙	36,988	都議会議員選挙執行	36,988	
合 計		10,663,466		

総合基本計画施策体系別歳出内訳

(単位：千円)

施策項目	平成21年度当初予算額
1 明るい地域社会の形成	1,999,865
2 健康と福祉の充実	14,157,239
3 生涯学習の充実	3,980,064
4 循環型社会の形成	3,863,783
5 質の高い都市基盤整備	3,618,530
6 産業の活性化	246,053
7 その他	10,663,466
合計	38,529,000

7その他は、計画実現のための経費(職員人件費等)

